



# チームしが 県議団

## 会派ニュース

発行責任者/中沢 啓子  
編集責任者/田中松太郎

2021年1月 第25号

チームしが 県議団 〒520-8577 大津市京町4丁目1-1県庁2階 TEL/077-528-4035 FAX/077-510-6520 MAIL/info@knw.jp

### 11月定例会議代表質問

かつてない超高齢化、気候変動や災害の多発、AI・IT技術の進展、そして新型コロナウイルス感染症や鳥インフルエンザなどの感染症。今、世の中は、各経済会議で述べられているように「変化のスピードや幅が大きく、予測不可能で、より複雑で曖昧な先を見通せない時代」となっています。

簡単には解決策の見い出せない複雑な課題に対応する施策を行うため、党派会派を超え、ともに県民の幸せというゴールを見つめ、建設的な議論を行うこと、その議論が良識ある自制とエビデンスや科学的知見を求めると、研究や人材育成に適切に資源が投入されていくことを求め、会派を代表して佐口佳恵議員（大津市選出）が、知事ならびに教育長、警察本部長に質問をしました。（動画もぜひご覧ください）

### 新年度予算編成について

**Q** 新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）の世界的な感染拡大は、収束の見通しが立たず、本県においても県民生活や県経済に深刻な影響が生じている。新年度当初予算編成では、新型コロナウイルス対策に万全な体制を整えながら、感染拡大防止と社会経済文化活動との両立を図ることが重要である。しかし、新年度の県税収入は今年度と比較して約141億円の大規模な減収を見込んでおり、現状での財政状況は極めて厳しいことを強く認識し、様々な視点から予算編成に留意する必要があるが所見を伺う。



代表質問に立つ佐口 佳恵 議員

**A** 知事 本県財政は、今後、より一層厳しさを増していくことが見込めるため、まずは、行政経営方針で定めた令和4年度までの取組を着実に実行することが肝要。

その上で、財政収支の改善に向け、歳入面では、県税や国費などの歳入確保についてあらゆる可能性を検討し推進していく。歳出面では、内部事務経費を中心に2億円のマイナスシーリングや、今後予定している大規模事業に係る財政支出の見直しや精査実施時期の調整を行い、それ以外の事業についても経済性・効率性の観点から不断に点検を行う必要があると考えており、見直しの内容等について、説明責任を果たし、予算編成に当たっていく。

**Q** 近年、EBPMすなわち「データ」に基づいて政策立案し、判断する重要性が説かれているが、そのためにはデータサイエンスや各専門分野の知見をどのように導入するかが重要。新年度からデータサイエンス職が採用されるが、今後の政策立案に「データ」を活用することの重要性に鑑み、庁内におけるデータサイエンスに係る人材の採用、育成、その活用について所見を伺う。

**A** 知事 EBPMの推進にあたっては、公的な統計やビッグデータ等を用いて分析する力を持ち、データを的確に活用できる人材が必要で、来年度以降も計画的にデータサイエンスに係る専門人材の確保に努める。人材を育成していくためには、実務的な経験を積み、先端的かつ専門的な知識の習得が不可欠であり、外部の人材や機関を活用した能力開発にも積極的に取り組んでいく。

**Q** EBPMに関する知見を習得した人材を施策の企画立案等の業務に積極的に関わることで、データの収集や分析に基づく施策構築に対する周囲の職員の意識をより高め、知識・技術の習得を図り、効果的・効率的な施策の立案に繋げていく。

**A** 知事 基本構想で目指す持続可能な社会の実現に向けて様々な施策に取り組む、県の契約の在り方についても、条例の必要性など、これまで提案いただいたことも踏まえながら、検討してきた。本年7月にはプロジェクトチームの中間報告をまとめ、その後、関係団体の意見も聴きながら、更に検討し、県の契約に関する条例の制定に取り組むこととした。

考え方として示していく。具体的な取組について方針を定め、取組の状況を確認し改善するための仕組みについても構築して、来年度中に条例案を県議会に提案できるよう取り組む。

### 新型コロナウイルス感染症対策の今後の方向性について

**Q** これまでも、県民の理解と協力、そして医療従事者の献身的な努力により、医療提供体制の確保を図ってきたが、11月に入り、感染者の増加傾向が見られる。今後の医療提供体制について見解を伺う。

**A** 知事 入院医療体制については、12月1日現在、病床16病院213床、ホテル2か所271室を確保し、65歳以上や呼吸器疾患を有するなど重症化リスクの高い方は入院、それ以外の方については軽症・無症状の場合は、原則として宿泊施設での療養とする方針。

**Q** コロナ禍による生活困窮者の実態を、どのように把握し、今後どのような対応をしていくのか。

**A** 知事 「ひとり親家庭」については、「ひとり親家庭総合サポートセンター」における本年3月から10月の相談件数は、前年と比べて約2.7倍の増加。特に就労収入減による、生活援助に関する相談が約5.6倍に増加している。

県内の自立相談支援窓口での相談件数は、10月末時点で前年度の約1.9倍で、生活費に関する相談が約8割と大半を占めている。相談を受けた方が必要とする支援が受けられるよう、労働部局など関係機関との連携を図ることが重要で、引き続き、支援を必要とする方が必要な支援を利用できるように、「誰一人取り残さない」環境づくりを進めていく。

### その他の質問項目

- 文化スポーツ施策について
- しがCO2ネットゼロムーブメントについて
- 子育て支援について
- コロナ禍における教育現場の課題について

### 予算と施策に関する提言書を三日月知事に提出

新型コロナウイルス感染症の影響により本県の財政状況は極めて厳しく、今後、各事業についての効果や効率性を客観的なデータ等に基づいて見極め、徹底した事業見直し、「選択と集中」による歳出の重点化を強力に進めていかなければなりません。県民の命と暮らしを守り、子ども達が夢や希望を持って育つ社会を目指し、令和3年度予算編成に向けて、予算ならびに施策に関する提言書を会派としてまとめ、三日月知事に提出しました。（12月21日）



<p>大津市</p> <p>河井 昭成</p>	<p>佐口 佳恵</p>	<p>成田 政隆</p>	<p>長浜市</p> <p>大橋 通伸</p>	<p>米原市</p> <p>角田 航也</p>
<p>草津市</p> <p>山本 正</p>	<p>守山市</p> <p>小川 泰江</p>	<p>彦根市・犬上郡</p> <p>江畑 弥八郎</p>	<p>中沢 啓子</p>	
<p>栗東市</p> <p>九里 学</p>	<p>野洲市</p> <p>富波 義明</p>	<p>湖南市</p> <p>塚本 茂樹</p>	<p>近江八幡市・竜王町</p> <p>今江 政彦</p>	<p>甲賀市</p> <p>田中 松太郎</p>